

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第121期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成18年3月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月
営業収益(百万円)	52,772	53,678	53,245	51,111	49,489
経常利益(百万円)	2,779	3,790	3,482	2,736	3,008
当期純利益(百万円)	917	1,095	1,029	1,291	1,209
純資産額(百万円)	23,269	24,038	23,700	24,261	25,072
総資産額(百万円)	100,900	99,337	97,983	100,454	100,154
1株当たり純資産額(円)	208.59	213.21	211.89	216.68	223.43
1株当たり当期純利益(円)	7.97	9.83	9.24	11.61	10.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	23.1	23.9	24.1	24.0	24.8
自己資本利益率(%)	4.1	4.7	4.3	5.4	4.9
株価収益率(倍)	42.28	34.99	35.17	25.84	27.21
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,236	3,686	3,436	3,153	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,370	3,777	813	3,003	3,933
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,776	1,232	3,704	455	64
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,733	6,385	5,303	5,909	5,569
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,037 [995]	1,977 [903]	1,977 [1,013]	1,987 [1,094]	1,983 [1,031]

(注) 1. 営業収益には、消費税は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第118期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成18年3月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月
営業収益(百万円)	19,644	21,141	21,068	20,184	20,617
経常利益(百万円)	2,434	3,338	2,910	2,138	2,380
当期純利益(百万円)	709	857	951	960	859
資本金(百万円)	10,090	10,090	10,090	10,090	10,090
発行済株式総数(千株)	111,652	111,652	111,652	111,652	111,652
純資産額(百万円)	21,475	21,714	21,513	21,708	22,109
総資産額(百万円)	80,013	78,467	79,418	82,307	82,082
1株当たり純資産額(円)	192.53	194.98	193.28	195.15	198.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益(円)	6.15	7.70	8.55	8.63	7.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	26.8	27.7	27.1	26.4	26.9
自己資本利益率(%)	3.4	4.0	4.4	4.4	3.9
株価収益率(倍)	54.80	44.68	38.01	34.76	38.29
配当性向(%)	65.0	64.9	46.8	46.3	51.7
従業員数(人)	967	954	956	953	979

(注) 1. 営業収益には、消費税は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第118期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円が含まれている。

## 2【沿革】

年月	事項
明治40年7月	兵庫電気軌道株式会社（兵庫～明石間）設立（資本金200万円）。
大正8年8月	神戸姫路電気鉄道株式会社（明石～姫路間）設立（資本金500万円）。
大正8年12月	株式会社大阪電機工業所（現山電サービス株式会社）設立（資本金100万円）。
昭和2年1月	宇治川電気株式会社が兵庫電気軌道株式会社を買収合併。
昭和2年4月	宇治川電気株式会社が神戸姫路電気鉄道株式会社を買収合併。
昭和3年2月	明石土地建物株式会社（現株式会社山陽交通社）設立（資本金50万円）。
昭和3年8月	兵庫～姫路間直通運転開始（56.9km）。
昭和8年6月	宇治川電気株式会社電鉄部が分離独立し、山陽電気鉄道株式会社（資本金3,000万円）を神戸市に設立。
昭和11年5月	乗合自動車運送事業営業開始。
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和25年4月	貸切自動車事業営業開始。
昭和27年2月	株式会社山陽百貨店設立（資本金3,750万円）。
昭和28年7月	株式会社山陽百貨店開業。
昭和32年9月	須磨浦普通索道（須磨浦公園～鉢伏山上間0.4km）営業開始。以後山上一帯に遊園施設を逐次完成。
昭和35年11月	山陽タクシー株式会社設立（資本金1,000万円）。
昭和38年11月	株式会社舞子ホテル設立（資本金500万円）。
昭和40年12月	神姫交通株式会社（現大阪山陽タクシー株式会社）の全株式を取得。
昭和43年4月	神戸高速鉄道へ乗り入れ、阪神電鉄・阪急電鉄と相互乗り入れ運転開始し、同時に兵庫～西代間（2.2km）の路線を廃止。
昭和49年1月	株式会社山陽友の会設立（資本金1,000万円）。
昭和51年10月	株式会社サンヨーマート設立（資本金4,000万円）。
昭和51年11月	山電フードサービス株式会社（現山商株式会社）設立（資本金1,000万円）。
昭和52年6月	山電興業株式会社（現株式会社山陽フレンズ）設立（資本金1,000万円）。
昭和61年3月	山電不動産株式会社設立（資本金2,000万円）。
昭和62年2月	山陽アメニティサービス株式会社設立（資本金1,000万円）。
昭和62年2月	山陽デリバリーサービス株式会社設立（資本金1,000万円）。
昭和63年4月	第2種鉄道事業（西代～阪神元町及び阪急三宮間7.2km）営業開始。
平成元年7月	須磨浦遊園株式会社設立（資本金2,000万円）。
平成3年4月	高速バス神戸～立川線運行開始。
平成3年5月	姫路再開発ビル株式会社設立（資本金5,000万円）。
平成4年2月	山電流通株式会社設立（資本金2,000万円）。
平成4年2月	株式会社日本ワークシステムの全株式を取得（資本金5,000万円）。
平成4年4月	株式会社山電情報センター設立（資本金2,000万円）。
平成7年1月	阪神大震災により全線運転中止（8月13日全線復旧）。
平成10年2月	阪神梅田～山陽姫路間で直通特急の運転開始。
平成10年4月	淡路・徳島方面高速バス4路線運行開始。
平成11年10月	「スルッとKANSAI」に参入（フェアライドシステム導入）。
平成12年2月	株式会社キャリアネット設立（資本金3,000万円）。
平成15年9月	株式会社山陽エージェンシー設立（資本金2,000万円）。
平成16年6月	株式会社神戸山陽バス設立（資本金8,000万円）。
平成18年7月	ICカードシステム「PiTaPa」導入。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

#### (1)運輸部門（5社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
自動車事業	当社、(株)神戸山陽バス(A)(B)
索道事業	当社
タクシー業	大阪山陽タクシー(株)、山陽タクシー(株)(A)
貨物運送業	山陽デリバリーサービス(株)

#### (2)流通部門（4社）

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)山陽百貨店(A)、(株)山陽友の会、(株)サンヨーマーケット(A)
売店業	(株)山陽フレンズ(A)

#### (3)不動産部門（5社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、大阪山陽タクシー(株)、山陽タクシー(株)、山電不動産(株)(A)(B)、山陽アメニティサービス(株)
不動産分譲業	当社、山電不動産(株)(A)(B)

#### (4)レジャー・サービス部門（6社）

事業の内容	会社名
遊園事業	当社、須磨浦遊園(株)(A)
旅行・広告代理業	当社、(株)山陽交通社(A)
ホテル業	(株)舞子ホテル(A)
飲食業	当社、大阪山陽タクシー(株)(A)、山商(株)(A)

## (5)その他部門 (10社)

事業の内容	会社名
ビル管理・営業管理業 情報処理業 設備の保守・整備・工事業 一般労働者派遣業・請負業 保険代理業	姫路再開発ビル(株)、須磨浦遊園(株)(B)、山電流通(株)(A)、山電不動産(株)(A)(B) (株)山電情報センター(A)(B) 山電サービス(株)(A)(B)、山陽アメニティサービス(株)(A)(B) (株)日本ワークシステム(A)(B)、(株)キャリアネット (株)山陽エージェンシー(A)

(注) 1. 全子会社を連結している。

2. は関連会社(持分法適用)である。
3. 上記部門の会社数には、当社、大阪山陽タクシー(株)、山陽タクシー(株)、須磨浦遊園(株)、山電不動産(株)及び山陽アメニティサービス(株)が重複して含まれている。
4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っている。
5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)山陽百貨店	兵庫県 姫路市	405	百貨店業	54.1	兼任4 出向1 転籍1		商品の購 入	土地・建物の 賃貸借
山商(株)	神戸市 長田区	90	飲食業	100.0	兼任3 出向3		店舗業務 委託	土地・建物の 賃貸
(株)神戸山陽バス	神戸市 垂水区	80	自動車業	100.0	出向6		案内業務 委託	建物・車両の 賃貸
(株)山陽交通社	神戸市 長田区	50	旅行業、広告 代理業	100.0	兼任3 出向3			建物の賃貸
(株)山陽フレンズ	神戸市 長田区	50	売店、乗車券 受託販売	100.0	兼任3 出向3		出札営業 等	土地・建物の 賃貸
(株)日本ワークシス テム	神戸市 中央区	50	一般労働者派 遣業・請負業	100.0	兼任4 出向1		派遣の受 入、警備	建物の賃貸
(株)サンヨーマート	神戸市 垂水区	40	ストア業	100.0	兼任3 出向1	長期貸付金 110		建物の賃貸
大阪山陽タクシー (株)	大阪市 西淀川 区	30	タクシー業、 飲食業、不動 産賃貸業	100.0	兼任5			土地・建物の 賃貸
山陽タクシー(株)	神戸市 長田区	30	タクシー業	100.0	兼任4			土地・建物の 賃貸
(株)キャリアネット	兵庫県 姫路市	30	一般労働者派 遣業・請負業	100.0	兼任3 出向1			
(株)舞子ホテル	神戸市 垂水区	20	ホテル業	100.0	兼任2 出向3	長期貸付金 135		土地・建物の 賃貸
山電サービス(株)	兵庫県 明石市	20	車両・自動車 ・電気設備の 保守・整備、土 木・電気工事 の請負業	100.0	兼任2 出向5 転籍1		清掃・車 両補修、 電気機器 保守整備	土地・建物の 賃貸
山電不動産(株)	神戸市 長田区	20	不動産分譲 業、駐車場、 ビル管理業	100.0	兼任2 出向4	長期貸付金 30	不動産の 仲介、賃 貸の管理	土地・建物の 賃貸
須磨浦遊園(株)	神戸市 須磨区	20	遊園地の経営	100.0	兼任5 転籍1		遊園地の 経営委託	土地・建物の 賃貸
(株)山電情報セン ター	神戸市 長田区	20	情報処理業	100.0	兼任4 出向2		電算処理 業務	建物の賃貸
(株)山陽エージェン シー	神戸市 長田区	20	保険代理業	100.0 (48.3)	兼任3 出向3			建物の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の賃貸借
山電流通(株)	兵庫県 明石市	20	トランクルー ムの管理	100.0 (100.0)	兼任 5			建物の賃貸
(株)山陽友の会	兵庫県 姫路市	20	商品券の取次	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 1			
山陽アメニティ サービス(株)	兵庫県 姫路市	10	清掃サービス	100.0	兼任 3 出向 1	長期貸付金 462	清掃	土地・建物の 賃貸
山陽デリバリー サービス(株)	兵庫県 姫路市	10	貨物運送業	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 1			
(持分法適用関連 会社) 姫路再開発ビル(株)	兵庫県 姫路市	50	ビル管理業	30.0 (30.0)				

(注) 1. 有価証券報告書を提出している会社は(株)山陽百貨店である。

2. (株)山陽百貨店については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

3. 全ての子会社を連結している。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5. 連結子会社の議決権に対する所有割合のうち、間接所有内訳は、次のとおりである。

(1) (株)山陽エージェンシーに対する間接所有は(株)山陽交通社である。

(2) 山電流通(株)に対する間接所有は、大阪山陽タクシー(株)である。

(3) (株)山陽友の会に対する間接所有は、(株)山陽百貨店である。

(4) 山陽デリバリーサービス(株)に対する間接所有は、(株)山陽百貨店である。

(5) 姫路再開発ビル(株)に対する間接所有は、(株)山陽百貨店である。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	レジャー・サービス業(人)	その他の事業(人)	計(人)
1,405	272	18	79	209	1,983
(84)	(327)	(0)	(379)	(241)	(1,031)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
979	44.1	18.2	5,768,163

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2. 従業員数は関係会社等出向社員及び休業・退職者を除き、受入出向社員を含めたものである。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に属しており、組合員数は719人(出向・休業・退職中の組合員23人を除く)である。労使間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前年度からは、企業業績に改善傾向が見られたものの、民間設備投資は減少し、雇用情勢も一段と厳しさを増したほか、個人消費も低迷するなど、景気全体としては依然として先行き不透明な状況のままに推移した。

このような情勢のなかで、当社では、阪神なんば線の開業を受け、大阪・奈良方面からの旅客誘致を積極的に行ったほか、山陽百貨店においては新規店舗の導入により、幅広い年齢層のお客さまにご来店いただける店舗体制を構築するなど、グループ全体での収益拡大に努めた。

この結果、当連結会計年度の営業収益は49,489百万円と前連結会計年度に比べ1,622百万円(3.2%)の減収となったものの、グループ全体で経費の削減に努めたこともあり、営業利益は3,511百万円と前連結会計年度に比べ390百万円(12.5%)の増益、経常利益は3,008百万円と前連結会計年度に比べ271百万円(9.9%)の増益となった。しかしながら、特別損失において、事業構造改善引当金繰入額等を計上したことにより、当期純利益は1,209百万円と前連結会計年度に比べ81百万円(6.3%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 運輸業

鉄道事業においては、阪神なんば線開業による当社沿線と大阪ミナミ・奈良方面とのアクセスの向上を受け、奈良市や明石市をはじめとする沿線の自治体や観光協会と協力して旅客誘致イベントを実施したほか、行楽シーズンにあわせて須磨地区の魅力を発信するテレビCMを放送するなど、沿線内外の観光資源をPRし相互交流の活性化をはかった。また、本年に平城遷都1300年を迎えた古都・奈良への行楽に便利な「奈良・斑鳩1dayチケット」や「せんとくん平城京1日電車乗車券」のほか、ご好評をいただいている「三宮・姫路1dayチケット」や「三宮・明石市内1dayチケット」などの各種企画乗車券の販売を強化し収益拡大に努めた。施設面では、安全運行体制のさらなる充実のため、踏切支障報知装置新設工事などの諸工事を実施したほか、お客さまにやさしい駅をめざし、明石駅および別府駅においてバリアフリー化工事を推進した。さらに、明石駅ではバリアフリー化工事の完成と同時に地下商業施設をリニューアルし、「駅」の活性化と利便性向上をはかった。

自動車事業においては、一般乗合バスで、引き続きノンステップ車両をはじめとする低床車両への更新を行ったほか、ICカードシステムPiTaPa(ピタパ)を平成21年4月に導入するなど、お客さまへのサービス充実に努めた。また、鉄道事業と連携して明石への旅客誘致をはかるべく、週末を中心に明石市都心循環バスを運行した。夜間高速バスでは、神戸・立川線において、平成21年5月に大阪・京都地区を経由する路線変更を行い、新規顧客の開拓に努めたほか、多くのお客さまにご利用いただいている神戸市垂水区内と三宮を結ぶ昼間高速バス路線では、昨年11月にお客さまの利用動向にあわせた大幅な増便を実施し、さらなる増収をはかった。

運輸業全体の営業収益については、定期旅客は不況による雇用情勢の悪化などにより、また、定期外旅客は、新型インフルエンザの影響に加え、前年度に開催された「姫路菓子博2008」の反動により、外部顧客に対する営業収益は19,158百万円と前連結会計年度に比べ458百万円(2.3%)の減少となり、営業利益は2,060百万円と前連結会計年度に比べ304百万円(12.9%)の減益となった。

## (イ)提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	
営業キロ		キロ	70.4	
客車走行キロ		千キロ	33,794	1.1
輸送人員	定期	千人	41,792	0.6
	定期外	千人	28,627	4.0
	計	千人	70,420	2.0
旅客運輸収入	定期	百万円	6,062	0.3
	定期外	百万円	7,102	5.2
	計	百万円	13,165	3.0
運輸雑収		百万円	889	14.0
運輸収入合計		百万円	14,055	3.8
乗車効率		%	20.2	

(注) 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$  による。

## (ロ)業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	13,622	3.1
自動車事業	3,793	1.5
索道事業	42	1.6
その他	1,745	4.7
消去	45	
計	19,158	2.3

### 流通業

流通業においては、山陽百貨店において「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、多様なライフスタイルを提供する「姫路ロフト」をはじめ、人気のペーカリーショップ「芦屋ローゲンマイヤー」を新たに導入し、商品力の強化と幅広い年齢層のお客さまにご来店いただける店舗づくりを推進した。また、毎年ご好評をいただいている「北海道大物産展」や独自の彫刻技法で人気を博する「藪内佐斗司展」などの各種催事を行い、さらなる集客力の向上に努めた。また、経費面においても徹底した見直しをはかるなど、引き続き事業の効率化に取り組んだ。

流通業全体の営業収益については、「姫路ロフト」導入により雑貨部門が好調に推移したものの、景気の低迷や消費の冷え込み等により衣料品等の売上が落ち込んだことから、外部顧客に対する営業収益は23,140百万円と前連結会計年度に比べ2,125百万円(8.4%)の減少となり、営業利益は206百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(17.8%)の減益となった。

#### 業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店・ストア業	21,829	8.5
売店業	1,318	7.3
消去	6	
計	23,140	8.4

### 不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、住環境に優れた神戸市須磨区月見山地区において神戸市住宅供給公社と共同で分譲マンション「エスコート須磨月見山」の建設・販売を進めた。また、賃貸事業においては、神戸市垂水区の社有地にサービス工場を併設した総合自動車販売店を誘致したほか、JR尼崎駅前において新たに賃貸マンションを取得するなど、事業基盤の強化をはかった。

不動産業全体の営業収益については、前年度に比べ不動産分譲の規模が比較的大きかったことに加え、平成21年2月に竣工した明石市西二見地区における特定企業向け賃貸住宅等にかかる賃料収入が寄与したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は3,119百万円と前連結会計年度に比べ897百万円(40.4%)の増加となり、営業利益は919百万円と前連結会計年度に比べ739百万円(412.6%)の増益となった。

#### 業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	2,158	5.4
不動産分譲業	961	445.8
消去		
計	3,119	40.4

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、大阪湾から明石海峡大橋に至る美しい景色を見渡せる須磨浦山上遊園で、行楽シーズンの週末を中心に、引き続き夜間営業を行った。また、平成21年10月には近隣の観光施設と協力して、ロープウェイ乗車券と食事券をセットにした回遊券を発売するなど、新規顧客の開拓に努めた。また、大正ロマン漂う舞子ホテルでは、平成22年1月に料理形態の変更を行い、イタリアンレストランとしてリニューアルオープンしたほか、定期的にブライダルフェアを実施するなど、新規顧客の開拓に注力した。

レジャー・サービス業全体の営業収益については、外部顧客に対する営業収益は2,648百万円と前連結会計年度に比べ12百万円（0.5%）の減少となり、営業利益は115百万円と前連結会計年度に比べ23百万円（16.9%）の減益となった。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
飲食業	1,682	2.9
遊園事業	681	5.6
その他	338	1.9
消去	53	
計	2,648	0.5

その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業においては、外部顧客の獲得に努めた結果、外部顧客に対する営業収益は1,422百万円と前連結会計年度に比べ76百万円（5.7%）の増加となり、営業利益は172百万円と前連結会計年度に比べ20百万円（13.3%）の増益となった。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
一般労働者派遣業	647	5.3
ビル管理・営業管理業	246	3.0
設備の保守・整備・工事業・情報業 ほか	558	23.7
消去	31	
計	1,422	5.7

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、設備投資による有形固定資産の取得や短期借入金の純減等により、前連結会計年度末より340百万円（5.8%）の減少となり、当連結会計年度末には5,569百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、仕入債務の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上があったことや事業構造改善引当金の増加等により3,656百万円となり、前連結会計年度に比べ503百万円増加した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、設備投資による有形固定資産の取得等により3,933百万円となり、前連結会計年度に比べ930百万円増加した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純減等により64百万円となり、前連結会計年度に比べ519百万円増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは広範囲かつ多種多様であり、同種のサービスであっても、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気は緩やかな回復基調にあるものの個人消費や民間設備投資は低迷が続き、雇用情勢についてもなお改善が見込まれないなど、当社グループをとりまく環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このような情勢に対処するため、運輸業の中心である鉄道事業においては、沿線の観光資源を積極的にPRし、鉄道ネットワークを活かして新たな旅客の流れを呼び込むほか、平城遷都1300年を迎えた奈良へのお出かけに便利な企画乗車券の発売等を通じて収益拡大に努める。施設面においては、お客さまにやさしい駅をめざし、滝の茶屋駅、高砂駅、荒井駅および白浜の宮駅でのバリアフリー化工事を推進する。明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業については、平成22年4月10日から西新町駅で仮駅舎の営業を開始したが、引き続き兵庫県および明石市と協力して工事を進める。また、神戸高速鉄道株式会社は事業運営の効率化をはかり経営を安定化させるため、平成22年度中に神戸高速線の運営体制を変更する予定である。これに伴い、当社は同線における第二種鉄道事業を廃止するが、お客さまにご利用いただくうえでのダイヤやサービス面等に変更はなく、経営面においても実質的な影響はない。今後においても、神戸高速線への乗り入れ各社と協力して、従来から担っている姫路明石方面と神戸大阪方面を結ぶという役割を果たしながら、さらなる利便性の向上に努める。

自動車事業では、一般乗合バスにおいて、お客さまの利用動向にあわせたダイヤを設定するとともに、ノンステップバスを含む低床車両への更新を引き続き行い、お客さまへのサービス向上に努める。高速バスにおいては、ご好評いただいている神戸市垂水区内と三宮を結ぶ路線の利用増加をはかるほか、平成21年5月に路線変更した夜間高速バス神戸・立川線でさらなる利便性向上策を実施する。貸切バスにおいては、魅力的な観光ツアーを企画・販売するほか、企業等の送迎バスの新規受注にも積極的に取り組み収益拡大をはかる。また、自動車事業のさらなる拡大と発展をめざして、株式会社神戸山陽バスと一体となった機動的かつ効率的な運営体制の再構築を平成22年度中を目途に推進し、地域での存在価値を高める。

流通業においては、山陽百貨店で「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、食料品や雑貨部門を中心とした新規店舗導入やお客さまに選んでいただける商品構成の展開を通じて商品力を高める。また、より多くのお客さまにご来店いただくために、趣向を凝らした催事を定期的で開催するほか、経費削減についても継続して取り組む。

不動産業のうち分譲事業においては、神戸市須磨区月見山地区での「エスコート須磨月見山」および大阪府吹田市での「ザ・千里ガーデンズ」の建設・販売を進める。また、賃貸事業においては、明石市西二見地区で沿線企業向けの共同住宅を、神戸市垂水区狩口台地区では介護付有料老人ホームをそれぞれ建設するほか、神戸市垂水区小東山地区などの保有土地の有効利用を行うことにより、安定収益基盤の強化をはかる。

レジャー・サービス業およびその他の事業においては、お客さまのニーズに即したサービスを提供し、引き続き新規顧客の獲得に努め、収益拡大に注力する。

当社グループは、交通事業者としての使命である安全・安心を最優先に社会的責務の遂行に努めるとともに、地域社会との関係を強めながら、あらゆる分野において挑戦し、グループ全体の持続的な成長をめざしてまいり所存である。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 法的規制による影響

当社グループは、鉄道事業法及び道路運送法による一般運輸業を主な事業としており、それぞれの法令等に基づく許可、認可等が当社グループの事業遂行の前提となっている。現在の規制に重大な変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (2) 自然災害等による影響

当社グループが主に事業展開している兵庫県南部において平成7年1月に発生した「阪神・淡路大震災」のような大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症、テロ等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (3) 少子高齢化及び競合路線等による影響

当社グループは、運輸業において、他の鉄道・バス等の輸送機関や自動車等の交通手段と競合しているほか、沿線就業人口の減少や、少子高齢化の影響を受けている。今後、景気動向やさらなる競争激化、少子高齢化の進展等により当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (4) 兵庫県南部地域の景気動向について

当社グループは、兵庫県南部地域にある鉄道路線を核として展開してきたため、同地域内に経営資源が集中している。このため当社の業績は、関西地域、なかでもとくに兵庫県南部地域の人口・地価・景気動向の影響を強く受ける。よって兵庫県南部地域の景気動向などが悪化した場合、その悪化が全国的であるか局地的であるかを問わず当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (5) 鉄道事故について

鉄道事業を営んでいる当社において、安全で質の高いサービスを提供することは最も重要な課題の一つであると考えており、踏切支障報知装置の新設や自動列車停止装置の更新等、事故を未然に防ぐ対策、事故の発生時に被害を最小限に抑える対策を進めているが、想定を大きく上回るような事故が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (6) 流通業における景気動向及び競合による影響について

流通業の中心である百貨店業及びストア業において、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷による収益の減少や、同一商圈における競合店の新規進出等による競争力の低下により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (7) 不動産業における地価の変動及び景気動向による影響について

不動産分譲業においては、景気低迷による販売数減少及び地価の下落に伴う評価損の発生、不動産賃貸業においては、景気低迷によるテナント等の退出、倒産、賃料減免要求が発生する可能性があり、これらの事象によっては当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

##### (8) 国際情勢による影響について

当社は日本国内でのみ事業展開を行っているが、世界的な金融不安の影響は日本にも及んでおり、この事象が引き起こす景気悪化の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

この他、燃料価格の動向に関して国際情勢の影響を受けている。一部の外国における石油消費量の急激な拡大等を受け、原油価格が騰落しているが、これが鉄道の電気料金および自動車の燃料価格の変動につながり、収支に影響を与えている。今後の原油価格の動向次第では、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。



## (9) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、中心である当社については主に鉄道事業及び自動車事業の設備の維持・更新や不動産事業への投資にかかる資金、株式会社山陽百貨店においては店舗改装等のための資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にある。今後、当社グループとしては、収支とのバランスを勘案した設備投資を行い、保有資産の有効活用を進めることで有利子負債の削減に努め、資金調達の多様化に積極的に取り組むことにより、金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしているが、現行の金利水準が大幅に変動することがあれば、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

最近3連結会計年度における有利子負債の状況は、次のとおりである。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
有利子負債残高(百万円)	40,048	41,022	41,268
長期借入金(百万円)	21,087	21,095	21,736
短期借入金(百万円)	8,371	9,374	9,229
社債(百万円)	6,000	6,000	6,000
リース債務(百万円)	-	37	31
その他有利子負債(百万円)	4,589	4,514	4,270
総資産額(百万円)	97,983	100,454	100,154
有利子負債依存度(%)	40.9	40.8	41.2

## (10) 固定資産の減損について

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等によって、新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。  
なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りによる会計処理を含んでいる。

重要な会計方針については「5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益については、49,489百万円と前連結会計年度に比べ1,622百万円(3.2%)の減収となった。これは、不動産業における分譲収入が増加したものの、鉄道事業における運輸収入の減少や流通業における売上高の減少があったことによるものである。

営業費については、45,977百万円と前連結会計年度に比べ2,012百万円(4.2%)の減少となった。これは、流通業における売上原価の減少のほか、グループ全体で経費の削減に努めたことによるものである。

営業利益については、3,511百万円と、営業費用の減少により、前連結会計年度に比べ390百万円(12.5%)の増益となった。

営業利益に営業外損益を加減した経常利益については、3,008百万円と前連結会計年度に比べ271百万円(9.9%)の増益となった。なお、営業外費用においては、主として調達金利の低下により支払利息が前連結会計年度より減少している。

特別利益については、収用等特別勘定取崩益等の計上により344百万円と前連結会計年度に比べ45百万円(11.5%)の減少となった。

特別損失については、事業構造改善引当金繰入額等の計上により1,108百万円と前連結会計年度に比べ602百万円(119.4%)の増加となった。

経常利益に特別損益を加減し、税金費用等を控除した当期純利益については1,209百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(6.3%)の減益となった。

### (3)戦略的現状と見通し

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産売買・賃貸などの「不動産業」、遊園・飲食・旅行代理店などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として5つに大別される事業を営み、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針にしている。

当社グループでは、その基本方針を達成するため、鉄道を核として、グループ内の各事業が自律的経営を進めると同時に、その他の事業と有機的に連携させ、社会の変化にスピーディに対応しながら、グループ全体としての最大価値の実現を図っていく。

### (4)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在のそれぞれの事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。

当連結会計年度のわが国経済は、前年度からは、企業業績に改善傾向が見られたものの、民間設備投資は減少し、雇用情勢も一段と厳しさを増したほか、個人消費も低迷するなど、景気全体としては依然として先行き不透明な状況のままに推移した。このような情勢のなかで、当社グループ全体として最大価値の実現のため、各事業本部及び各グループ子会社が収支5か年計画においてそれぞれの経営目標を設定し、新しい業績管理の考え方によるマネジメントサイクル(Plan - Do - Check - Action)を循環させることによって、グループ全体としての企業価値向上を図っている。

### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

自己資本の合計は、24,849百万円となった。利益剰余金は、当期純利益1,209百万円の計上や配当金の支払444百万円により、前連結会計年度に比べ764百万円増加し7,641百万円となった。その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し389百万円となった。以上の結果、自己資本比率は24.8%となった。

キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に運輸業を中心に設備投資を行った。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	対前期増減率(%)
運輸業(百万円)	2,065	13.8
流通業(百万円)	76	73.6
不動産業(百万円)	1,146	34.7
レジャー・サービス業(百万円)	20	69.5
その他の事業(百万円)	11	83.9
計(百万円)	3,320	9.7
消去又は全社(百万円)	2	-
合計(百万円)	3,323	9.9

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりである。

運輸業においては、当社の鉄道事業において、別府駅バリアフリー化工事をはじめとした利用者利便性向上工事や事故防止工事を行い、自動車事業では、乗合バス車両購入を行うなどした。この結果、運輸業では、2,065百万円の設備投資を実施した。

流通業においては、(株)山陽百貨店において売場等の改装工事を行うなど、76百万円の設備投資を実施した。

不動産業においては、当社において尼崎賃貸マンションを購入するなど、1,146百万円の設備投資を行った。

その他、レジャー・サービス業においては20百万円、その他の事業においては11百万円の設備投資を行うなど、グループ全体で合わせて3,323百万円の設備投資を実施した。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

### (1)事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (臨時従業員数) (人)
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸業	19,795	4,042	6,346 (1,155,658)	12,964	569	43,717	1,405 (84)
流通業	4,411	0	4,620 (7,923)	-	253	9,286	272 (327)
不動産業	9,288	241	7,794 (282,495)	12	25	17,362	18 (0)
レジャー・サービス業	170	5	41 (184,206)	-	50	268	79 (379)
その他の事業	60	4	- -	-	14	80	209 (241)
小計	33,727	4,294	18,802 (1,630,282)	12,976	913	70,715	1,983 (1,031)
消去又は全社	39	-	314 (890)	25	1	298	0 (0)
合計	33,766	4,294	18,488 (1,631,172)	12,951	915	70,416	1,983 (1,031)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」はリース資産及び工具、器具及び備品である。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社 総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸業	19,745	4,005	5,772 (1,141,334)	12,964	533	43,021	966
不動産業	9,132	160	7,188 (278,135)	12	23	16,516	13
レジャー・サービス業	26	2	41 (184,206)	-	3	74	0
合計	28,905	4,169	13,001 (1,603,675)	12,976	560	59,612	979

- (注) 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品である。

運輸業（従業員 966人）

(ア) 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線名		区間	営業キロ (km)	単線・複線 の別	駅数(駅)	変電所数 (か所)
第1種鉄道事業	本線	西代 - 姫路	54.7	複線	43	6
	網干線	飾磨 - 網干	8.5	単線	6	1
第2種鉄道事業	神戸高速線	西代 - 阪急三宮	5.7	複線	<8>	<1>
		高速神戸 - 阪神元町	1.5	複線		
合計			70.4		49	7

(注) 1 軌間は1.435mであり、電圧は1,500Vである。

2 第2種鉄道事業における、線路及び電路施設の は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道株式会社）、阪急電鉄株式会社及び阪神電気鉄道株式会社の保有資産である。

b 車両数

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	特殊車(救援車) (両)	特殊車両(両)	計(両)
126	54	33	1	25	239

(注) 車庫及び工場

	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
東須磨車庫	神戸市須磨区	193	15,550	261
東二見工場	兵庫県明石市	67	64,437	256
東二見車庫		84		
飾磨車庫	兵庫県姫路市	3	16,683	0

(イ) 自動車事業

事務所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
垂水営業所	神戸市垂水区	69	12,405	216	133	-	133
小束山車庫	神戸市垂水区	44	3,473	28	2	-	2
車庫予定地ほか	神戸市垂水区ほか	-	64,813	538	-	-	-

(ウ)索道事業

施設名	所在地	建物	土地		搬器(台)
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
須磨浦索道	神戸市須磨区	4	[718] 神戸市から借地	-	2

(注) 1 (起点)須磨浦公園 (終点)鉢伏山山上(三線交走式) 営業キロ0.4km

2 土地欄[ ]内数量は借地面積であり、外数である。

不動産業(従業員数 13人)

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
山陽西二見ショッピングセンター(注)1	兵庫県明石市	2,917	42,643	2,314
小束山ゴルフ練習場(注)2	神戸市垂水区	125	40,516	336
小束山南土地	神戸市垂水区	-	39,166	378
小束台土地	神戸市垂水区	-	36,216	856
ソレイユ西代(注)3	神戸市長田区	857	6,614	8
舞子ホテル(注)4	神戸市垂水区	49	5,101	55
西二見共同賃貸住宅(注)5	兵庫県明石市	734	3,034	135
網干駐車場	兵庫県姫路市	-	2,849	54
明石東土地	兵庫県明石市	127	2,685	192
西二見駅前土地	兵庫県明石市	-	2,627	118

(注) 1 鉄骨造地上3階

2 ゴルフ練習場

3 鉄骨造地上4階

4 木造地上2階

5 鉄筋コンクリート造地上6階

レジャー・サービス業(従業員数 0人)

施設名	所在地	建物	土地		搬器(台)
		帳簿価額 (百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	
須磨浦遊園	神戸市須磨区	6	184,206	41	107

(注) 遊園地

(3)国内子会社

運輸業（従業員数 439人）

自動車事業

事務所名	所在地	在籍車両数（リース）			年間リース料 （百万円）
		乗合(両)	貸切(両)	計(両)	
(株)神戸山陽バス 小束山営業所	神戸市垂水区	18	16	34	105

(注) 在籍車両のうち乗合8両、貸切4両を提出会社からリースしている。上記以外に建物、土地を提出会社より賃借している。

流通業（従業員数 272人）

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 （百万円）	面積（㎡）	帳簿価額 （百万円）
(株)山陽百貨店 本店	兵庫県姫路市	4,364	3,171 [1,060]	4,266

(注) 1 百貨店業

2 土地欄 [ ] 内数量は借地面積であり、外数である。

(4)在外子会社

該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、長期的な需要予測を行い、投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設等に係る今後の所要額は、4,272百万円であり、自己資金及び借入金により賄う予定である。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類 別セグメン トの名称	予算額 （百万円）	既支 払額 （百万円）	今後の 所要額 （百万円）	工事着手	完成予定
山陽電気鉄道(株)	利用者利便性向上工事	運輸業	977	-	977	年月 平成22.4	年月 平成23.3
山陽電気鉄道(株)	安全・サービス対策ほか	運輸業	195	-	195	平成22.4	平成23.3
山陽電気鉄道(株)	事故防止工事	運輸業	2,171	-	2,171	平成22.4	平成23.3
山陽電気鉄道(株)	バス車両更新工事ほか	運輸業	221	-	221	平成22.4	平成23.3
山陽電気鉄道(株)	賃貸建物建設工事ほか	不動産業	696	-	696	平成22.4	平成23.3
山陽電気鉄道(株)	遊園施設改良ほか	レジャー・ サービス業	11	-	11	平成22.4	平成23.3
計	-	-	4,272	-	4,272	-	-

(2)重要な設備の除却等

該当事項なし。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月8日 (注)	-	111,652,992	-	10,090,290	4,328,350	2,522,572

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	24	8	108	2		7,684	7,827	-
所有株式数(単元)	158	14,585	36	34,519	9		61,375	110,682	970,992
所有株式数の割合(%)	0.14	13.18	0.03	31.19	0.01		55.45	100.00	-

(注) 1 自己株式436,311株は、「個人その他」に436単元、「単元未満株式の状況」に311株を含めて記載している。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び450株含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	19,400	17.38
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2番27号	5,606	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,100	2.78
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,363	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	1.16
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,102	0.99
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	1,102	0.99
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,089	0.97
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1番地	1,000	0.90
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	985	0.88
計	-	36,049	32.29

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,246,000	110,238	-
単元未満株式	普通株式 970,992	-	1単元(1,000株) 未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号	436,000		436,000	0.39
計	-	436,000		436,000	0.39

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,625	5,896,401
当期間における取得自己株式	1,019	303,055

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	436,311	-	437,330	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、公共性の高い鉄道事業、自動車事業を主要な事業として経営するほか、付帯事業の拡大に努め、長期的に安定した経営を目指している。このため、積極的な事業展開により、競争力・財務体質の強化に努めているが、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定配当の維持を基本とし、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討している。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期については、1株当たり4円の配当（うち中間配当2円、期末配当において普通配当2円）を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は51.7%となった。

今後については、公共輸送機関として、課せられた社会的使命の達成とお客さまのニーズへの的確な対応に努め、鉄道事業、自動車事業及び子会社を含めた付帯事業の収益向上を目指して積極的な事業展開ならびに、より一層の経営努力を通じ、今後とも社業の発展に総力をあげて取り組んでいく所存である。内部留保資金についても、公共輸送機関として求められる安全対策ならびにお客様の利便性向上のための投資や、積極的な事業展開を図るための投資として活用していく。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	222	2
平成22年6月29日 定時株主総会決議	222	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第117期 平成18年3月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月
最高(円)	357	355	358	340	315
最低(円)	236	314	316	270	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	304	300	301	303	310	311
最低(円)	297	296	295	295	299	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		天野 文博	昭和16年10月27日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年6月 自動車部長 平成5年6月 取締役 経理部長委嘱 平成9年6月 取締役 総務本部副本部長委嘱 平成11年6月 常務取締役 総務本部長委嘱 平成13年6月 代表取締役専務取締役 総務本部長委嘱 平成15年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注3)	77
社長 (代表取締役)		上門 一裕	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年6月 土木部長 平成13年6月 業務推進室部長 平成15年4月 業務推進室マネージャー 平成15年6月 須磨浦遊園株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役 鉄道事業本部長委嘱 平成20年6月 常務取締役 鉄道事業本部長委嘱 平成20年7月 常務取締役 鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長委嘱 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注3)	25
常務取締役	開発事業本部長	奥平 克治	昭和23年4月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 開発室部長 平成9年6月 開発事業本部部長 平成15年4月 開発事業本部マネージャー 平成15年6月 取締役 開発事業本部長委嘱 平成17年6月 常務取締役 開発事業本部長委嘱(現任) 平成21年6月 須磨浦遊園株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	29
常務取締役	鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長	木村 俊紀	昭和31年9月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 総務本部部長 平成14年7月 総務本部マネージャー 平成17年6月 取締役 自動車営業本部長委嘱 平成19年2月 取締役 経営企画室長・自動車営業本部長委嘱 平成19年6月 常務取締役 経営企画室長・自動車営業本部長委嘱 平成21年6月 常務取締役 鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長委嘱(現任)	(注3)	27

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務本部長	中野 隆	昭和35年7月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年6月 総務本部部長 平成14年7月 総務本部マネージャー 平成17年6月 取締役 総務本部副本部長兼ゼネラルマネージャー委嘱 平成20年6月 株式会社山電情報センター代表取締役社長(現任) 平成21年6月 常務取締役 総務本部長委嘱(現任)	(注3)	23
取締役		上杉 雅彦	昭和19年1月26日生	昭和41年3月 神姫自動車株式会社(現、神姫バス株式会社)入社 平成4年6月 神姫バス株式会社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役		坂井 信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	鉄道事業本部 副本部長兼鉄道 営業部長	吉田 育朗	昭和34年7月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年6月 運輸部長 平成14年7月 鉄道営業部長 平成19年6月 取締役 鉄道営業部長委嘱 平成21年6月 取締役 鉄道事業本部副本部長兼鉄道営業部長委嘱(現任)	(注3)	21
取締役	自動車営業本 部長	今栄 高志	昭和36年5月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年7月 自動車部長 平成19年7月 経営企画室マネージャー 平成21年4月 大阪山陽タクシー株式会社代表取締役社長 山電流通株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 取締役 自動車営業本部長委嘱(現任)	(注3)	11
取締役	総務本部マ ネージャー	荒木 素直	昭和39年10月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年7月 総務本部マネージャー 平成21年6月 取締役 総務本部マネージャー委嘱(現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		守屋 治	昭和24年2月9日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年6月 人事部長 平成5年6月 自動車部長 平成7年6月 株式会社日本ワークシステム代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ケーブルテレビ神戸(現、株式会社ケーブルネット神戸芦屋)常任監査役 監査役 平成17年12月 株式会社ケーブルテレビ神戸(現、株式会社ケーブルネット神戸芦屋)常勤監査役 平成20年6月 常任監査役(現任)	(注4)	34
監査役 (常勤)		大野 峰雄	昭和28年7月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 自動車部長 平成11年6月 株式会社山陽交通社代表取締役社長 平成14年7月 総合企画部部長 平成15年9月 山電不動産株式会社代表取締役社長 平成17年7月 株式会社山電情報センター代表取締役社長 平成19年2月 監査室参与 平成20年6月 監査役(現任)	(注4)	11
監査役		橋本 俊作	昭和5年7月5日生	昭和28年4月 株式会社神戸銀行(現、株式会社三井住友銀行)入社 昭和59年6月 株式会社太陽神戸銀行(現、株式会社三井住友銀行)常務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務取締役 平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現、株式会社三井住友銀行)代表取締役副頭取 平成6年6月 株式会社さくら銀行(現、株式会社三井住友銀行)代表取締役頭取 平成9年6月 同社相談役 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成10年7月 株式会社さくら銀行(現、株式会社三井住友銀行)常任顧問 平成13年4月 株式会社三井住友銀行特別顧問 平成16年7月 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注4)	-



役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		篠丸 康夫	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 関西電力株式会社入社 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年10月 関電不動産株式会社監査役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						265

- (注) 1 取締役上杉雅彦氏・坂井信也氏の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役橋本俊作氏・篠丸康夫氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 平成21年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成20年3月期に関する定時株主総会終結の時から平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	主要略歴	所有株式数 (千株)
木下 卓男	昭和31年9月18日生	昭和62年4月 弁護士登録(神戸弁護士会(現、兵庫県弁護士会)入会) 大白法律事務所(現、東町法律事務所)入所 平成5年4月 東町法律事務所パートナー弁護士(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1)企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督および監査を行っている。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、重要事項の決定と業務執行の監督を行っている。また、業務執行の全般的な統制と経営判断の適正化を図るため、常務会を随時開催し、業務執行上の重要事項を審議している。

また、経営の健全化、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施している。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、課せられた社会的責任を果たしつつ、株主の皆様をはじめ、お客さま、従業員、取引先、地域社会等の様々な利害関係者の利益の最大化を図ることを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでおり、公正で効率的な企業経営が行えるものと考え、現状のガバナンス体制を採用している。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、稟議制度による部門間の相互牽制を機能させるとともに、監査室に内部監査機能を持たせ、策定した年度計画に基づき、3名の監査担当者が当社およびグループ会社の業務全般について内部監査を実施している。監査結果は、監査報告書として社長に報告されるとともに担当役員あるいはグループ会社社長にも通知されており、監査対象部門に対しては業務改善に向けた具体的助言・勧告を行っている。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、以下の体制を整備している。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規定等に基づき、各担当部門において適切かつ確実に保存および管理を行うこととしており、取締役および監査役が必要に応じて閲覧できる状態を維持している。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主事業である運輸交通事業の社会的使命に鑑み、事故の絶滅を期すことを目的として、安全管理規程を定め、安全マネジメント態勢を構築している。

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務本部が行い、経営の基本に関するリスク対応は経営企画室が行う。各事業本部の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うこととしている。また、業務執行の重要な事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、常務会を随時開催し、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視している。

リスク管理体制として、大規模な事故・災害等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して対応する。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること、及び取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「企業倫理規範」の制定、および監査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置しコンプライアンス体制を整備することにより、実効性を強化している。

また、コンプライアンス体制のなかで収集したコンプライアンスに関するリスク管理情報の審議結果については、監査役会に報告するほか、必要に応じて意見を求めている。

取締役の効率的な職務の執行については、社内規定等に基づいた職務権限および意思決定ルールにより適切に行っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室にグループ会社の経営に関する管理機能を持たせるとともに、総務本部は法務および経理関係業務等に関する指導を行う。

監査室に内部監査機能を持たせて各事業本部およびグループ会社の業務全般について内部監査を実施し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行うことにより、内部統制の有効性と妥当性を確保している。

監査役を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助するため、監査室の構成員を監査役の職務を補助する使用人としている。当該使用人は、監査役の行う業務の執行に関しては、監査役の指揮・命令を受ける。

監査室の構成員たる使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命・異動等の人事権に関わる事項の決定には、あらかじめ常任監査役に相談し意見を求めることにしている。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に回付する書類および報告する事項等について定めた内規に基づき、監査役職務遂行のため、監査に必要な情報を適切かつ適時に報告する。

内部監査人（監査室）、会計監査人は、監査役会に対し、定期的に監査状況および結果の報告を行っている。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会や常務会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、監査役職務の実効性を確保するため、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること、重要な決裁書類および帳票類を閲覧すること、主要な工事の竣工検査に立ち会うこと、および主要な事業職場における業務および財産の状況を調査することができる体制を整備している。

#### (2)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査と会計監査の連携については、監査室が会計監査人による監査の結果を内部監査実施の際に参考にしており、また内部監査と監査役監査の連携については、監査室が内部監査の監査結果を監査役に報告している。そして、監査役監査と会計監査の連携については、監査役は会計監査人による監査に必要な応じ出席するほか、随時、監査に関する報告および説明を受けている。

#### (3)社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役との関係については、社外取締役坂井信也氏は当社の主要株主である阪神電気鉄道株式会社の代表取締役社長である。同社は当社との間で営業取引があるが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。また、社外取締役上杉雅彦氏は神姫バス株式会社の代表取締役社長である。同社は当社との間で営業取引関係はなく、社外取締役個人が直接利害関係を有しない。

当社と社外監査役との関係については、社外監査役橋本俊作氏は株式会社三井住友銀行の名誉顧問である。同社は当社との間で営業取引関係があるが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。また、社外監査役篠丸康夫氏は関電不動産株式会社の代表取締役社長である。同社は当社との間で営業取引関係はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有しない。

社外取締役については、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性・公平性の確保が実現できるものと考えている。また、当社と同事業を営むことによって培ってきた幅広い経験と豊富な見識を当社の経営にいかしていただくことにより、取締役会における適切な意思決定が可能になるものと考えている。

社外監査役については、監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務執行における適法性の監査をするとともに、社外で培ってきた幅広い経験と豊富な見識を当社の監査にいかしていただくことにより、必要な助言・勧告等を行うことが可能になるものと考えている。

#### (4)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	179	-	22	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	34	30	-	3	-	2
社外役員	20	18	-	2	-	4

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(5)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 1,810百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪急阪神ホールディングス(株)	1,253,826	542	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	122,969	379	株式の安定化
モロゾフ(株)	638,000	193	株式の安定化
神姫バス(株)	177,000	107	株式の安定化
(株)みなと銀行	561,437	68	株式の安定化
(株)香川銀行	201,000	64	株式の安定化
多木化学(株)	111,000	50	株式の安定化
富士急行(株)	101,000	45	株式の安定化
日工(株)	162,000	38	株式の安定化
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	36	株式の安定化

(注)株式会社香川銀行は、平成22年4月1日に株式会社徳島銀行と、両行の完全親会社であるトモニホールディングス株式会社を設立した。

(6)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(7)取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席している株主総会において、出席株主の議決権の過半数をもって選任する旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めている。

(8)株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席している株主総会において、出席株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	33	-
連結子会社	22	-	27	-
計	60	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

なお、第120期事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第121期事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに第120期事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）及び第121期事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,517	6,230
受取手形及び売掛金	3,178	2,916
有価証券	-	501
商品及び製品	1,306	1,098
分譲土地建物	5,912	5,256
繰延税金資産	535	528
その他	1,561	1,264
貸倒引当金	3	54
流動資産合計	19,008	17,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,381	33,766
機械装置及び運搬具（純額）	4,727	4,294
土地	17,808	18,488
建設仮勘定	11,589	12,951
その他（純額）	1,077	915
有形固定資産合計	注2,3,4 68,585	注2,3,4 70,416
無形固定資産	476	385
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,5 2,722	注1,5 2,338
長期貸付金	32	33
長期前払費用	8,250	7,799
繰延税金資産	230	264
その他	1,175	1,191
貸倒引当金	28	18
投資その他の資産合計	12,383	11,608
固定資産合計	81,445	82,409
資産合計	100,454	100,154

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,079	5,992
短期借入金	注2 9,374	注2 9,229
未払法人税等	775	590
賞与引当金	82	88
役員賞与引当金	28	29
商品券等使用引当金	323	333
事業構造改善引当金	-	266
その他	7,740	7,673
流動負債合計	26,405	24,204
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	注2 21,095	注2 21,736
繰延税金負債	856	792
退職給付引当金	2,027	2,004
事業構造改善引当金	-	397
長期前受工事負担金	11,008	12,137
受入敷金保証金	注2 6,320	注2 6,142
その他	2,478	1,665
固定負債合計	49,787	50,877
負債合計	76,193	75,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	6,876	7,641
自己株式	117	122
株主資本合計	23,700	24,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	389
評価・換算差額等合計	402	389
少数株主持分	159	222
純資産合計	24,261	25,072
負債純資産合計	100,454	100,154



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	51,111	49,489
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注2,6 41,778	注2 40,106
販売費及び一般管理費	注1,2 6,211	注1,2 5,871
営業費合計	47,990	45,977
営業利益	3,121	3,511
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	39	25
持分法による投資利益	0	0
バス補助金	175	114
雑収入	285	361
営業外収益合計	514	521
営業外費用		
支払利息	761	739
雑支出	137	284
営業外費用合計	899	1,024
経常利益	2,736	3,008
特別利益		
固定資産受贈益	14	17
工事負担金等受入額	374	106
固定資産売却益	注3 0	-
収用等特別勘定取崩益	-	221
特別利益合計	389	344
特別損失		
固定資産除却損	注4 50	注4 17
工事負担金等圧縮額	374	106
販売用不動産評価損	57	-
減損損失	注5 1	注5 6
投資有価証券評価損	20	88
事業構造改善引当金繰入額	-	664
収用等代替資産圧縮損	-	221
その他	-	3
特別損失合計	505	1,108
税金等調整前当期純利益	2,621	2,245
法人税、住民税及び事業税	1,120	1,076
法人税等調整額	161	106
法人税等合計	1,281	969
少数株主利益	47	65
当期純利益	1,291	1,209

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,090	10,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,090	10,090
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,029	6,876
当期変動額		
剰余金の配当	445	444
当期純利益	1,291	1,209
当期変動額合計	846	764
当期末残高	6,876	7,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	94	117
当期変動額		
自己株式の取得	23	5
当期変動額合計	23	5
当期末残高	117	122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,876	23,700
当期変動額		
剰余金の配当	445	444
当期純利益	1,291	1,209
自己株式の取得	23	5
当期変動額合計	823	759
当期末残高	23,700	24,459

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	708	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	12
当期変動額合計	306	12
当期末残高	402	389
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	708	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	12
当期変動額合計	306	12
当期末残高	402	389
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	115	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	63
当期変動額合計	43	63
当期末残高	159	222
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,700	24,261
当期変動額		
剰余金の配当	445	444
当期純利益	1,291	1,209
自己株式の取得	23	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	51
当期変動額合計	560	810
当期末残高	24,261	25,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,621	2,245
減価償却費	2,989	3,108
減損損失	1	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	201	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
商品券等使用引当金の増減額（ は減少）	65	9
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	664
持分法による投資損益（ は益）	0	0
受取利息及び受取配当金	52	44
支払利息	761	739
有形固定資産除却損	138	162
有形固定資産売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	20	88
売上債権の増減額（ は増加）	197	261
たな卸資産の増減額（ は増加）	261	59
前払年金費用の増減額（ は増加）	192	457
仕入債務の増減額（ は減少）	263	1,590
その他の流動資産の増減額（ は増加）	329	302
その他の流動負債の増減額（ は減少）	420	135
その他の固定負債の増減額（ は減少）	969	883
建設仮勘定の営業費振替額	144	58
その他	39	307
小計	4,660	5,684
利息及び配当金の受取額	52	44
利息の支払額	767	741
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	792	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,153	3,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	145	123
定期預金の払戻による収入	96	70
有形固定資産の取得による支出	4,553	5,001
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	144	203
長期前払費用の増減額（ は増加）	0	105
その他の投資その他の資産の取得による支出	85	132
その他の投資その他の資産の減少による収入	176	116
長期前受工事負担金等受入による収入	1,743	1,297
その他	90	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,003	3,933

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,332	689
長期借入れによる収入	5,350	6,825
長期借入金の返済による支出	5,670	5,639
配当金の支払額	445	444
その他	110	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	64
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	605	340
現金及び現金同等物の期首残高	5,303	5,909
現金及び現金同等物の期末残高	5,909	5,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)										
1 連結の範囲に関する事項	当社は、全ての子会社を連結している。当連結財務諸表に含まれた連結子会社は20社で、当該社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。	同左										
2 持分法の適用に関する事項	当社は、全ての関連会社に対して持分法を適用している。当該社名は姫路再開発ビル株式会社である。	同左										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>大阪山陽タクシー株式会</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>社ほか9社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社山陽百貨店</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>ほか9社</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。また、1月末日と2月末日が決算日である会社については連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	大阪山陽タクシー株式会	1月末日	社ほか9社		株式会社山陽百貨店	2月末日	ほか9社		同左
会社名	決算日											
大阪山陽タクシー株式会	1月末日											
社ほか9社												
株式会社山陽百貨店	2月末日											
ほか9社												
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            .....移動平均法に基づく原価法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    同左</p>										

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>□ たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。</p> <p>これにより、期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額57百万円を特別損失として計上している。 なお、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は869百万円、税金等調整前当期純利益は927百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>八 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社.....定額法・取替法 連結子会社...定率法（但し、(株)山陽百貨店・(株)山陽友の会・(株)サンヨーマート・山商(株)・山陽アメニティサービス(株)・山陽デリバリーサービス(株)・(株)キャリアネット・(株)神戸山陽バスは定額法） ただし、定率法を採用している連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 車両及び機械装置 5～20年</p>	<p>□ たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>八 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社.....定額法・取替法 連結子会社...定率法（但し、(株)山陽百貨店・(株)山陽友の会・(株)サンヨーマート・山商(株)・山陽アメニティサービス(株)・山陽デリバリーサービス(株)・(株)キャリアネット・(株)神戸山陽バスは定額法） ただし、定率法を採用している連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 車両及び機械装置 5～20年</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としていたが、当連結会計年度より法人税法改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、5～17年に変更した。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>2 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>二 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,105百万円)については、当社の退職給付信託設定に伴う会計基準変更時差異償却額(7,231百万円)を除いて15年による按分額を費用処理している(但し、一部の子会社は、一括費用処理)。</p> <p>当社における過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ホ 貸倒引当金の計上基準</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>2 リース資産 同左</p> <p>二 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,105百万円)については、当社の退職給付信託設定に伴う会計基準変更時差異償却額(7,231百万円)を除いて15年による按分額を費用処理している(但し、一部の子会社は、一括費用処理)。</p> <p>当社における過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる数理計算上の差異の算出に与える影響はない。</p> <p>ホ 貸倒引当金の計上基準 同左</p>



項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>ハ 賞与引当金の計上基準                      (親会社)                      (連結子会社)                      従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>ト 商品券等使用引当金の計上基準                      一定期間経過後収益計上した未使用の商品券等について、将来使用された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上している。</p> <p>チ 役員賞与引当金の計上基準                      役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>リ ヘッジ会計の方法                      1 ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金利息</p>	<p>ハ 賞与引当金の計上基準                      (親会社)                      (連結子会社)                      同左</p> <p>ト 商品券等使用引当金の計上基準                      同左</p> <p>チ 役員賞与引当金の計上基準                      同左</p> <p>リ 事業構造改善引当金の計上基準                      当社の事業構造改善に伴い今後発生する費用及び損失に備えるため、発生見込額を計上している。</p> <p>ヌ ヘッジ会計の方法                      1 ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	<p>3 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定している。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略している。</p> <p>又 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業において、国および地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>ル 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ル 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>ヲ 消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「分譲土地建物」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しているが、「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」の金額は、それぞれ1,434百万円、6,561百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「バス補助金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「バス補助金」の金額は44百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「商品券等使用引当金繰入額」(当連結会計年度43百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産評価損」(特別損失に係るもの、当連結会計年度57百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めている。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(注1) 関連会社に係る注記  関連会社に対するものは次のとおりである。  投資有価証券(株式) 24百万円</p> <p>(注2) 担保資産及び担保付債務  担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。</p> <p>(イ) 鉄道財団 25,786百万円  債務内訳  長期借入金 8,002百万円</p> <p>(ロ) 建物及び構築物 6,313百万円  土地 6,501百万円  債務内訳  長期借入金 1,375百万円  受入敷金保証金 4,724百万円  なお長期借入金残高には一年内返済予定分を含んでいる。</p> <p>(注3) 有形固定資産の減価償却累計額 66,279百万円</p> <p>(注4) 圧縮記帳額  工事負担金等圧縮累計額 27,839百万円  (うち当期圧縮額 374百万円)</p> <p>(注5) 国債706百万円を割賦販売法に基づいて供託している。</p>	<p>(注1) 関連会社に係る注記  関連会社に対するものは次のとおりである。  投資有価証券(株式) 25百万円</p> <p>(注2) 担保資産及び担保付債務  担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。</p> <p>(イ) 鉄道財団 25,391百万円  債務内訳  長期借入金 7,849百万円</p> <p>(ロ) 建物及び構築物 6,017百万円  土地 6,501百万円  債務内訳  長期借入金 1,250百万円  受入敷金保証金 4,556百万円  なお長期借入金残高には一年内返済予定分を含んでいる。</p> <p>(注3) 有形固定資産の減価償却累計額 68,368百万円</p> <p>(注4) 圧縮記帳額  (イ) 工事負担金等圧縮累計額 27,945百万円  (うち当期圧縮額 106百万円)  (ロ) 収用等代替資産圧縮額  当期圧縮額 221百万円</p> <p>(注5) 国債705百万円を割賦販売法に基づいて供託している。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。	(注1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。
人件費 2,858百万円	人件費 2,942百万円
経費 2,736	経費 2,329
諸税 202	諸税 186
減価償却費 413	減価償却費 414
計 6,211	計 5,871
(注2) 引当金	(注2) 引当金
引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。	引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりである。
賞与引当金繰入額 82百万円	賞与引当金繰入額 88百万円
役員賞与引当金繰入額 28	役員賞与引当金繰入額 29
退職給付費用 827	退職給付費用 1,108
商品券等使用引当金繰入額 15	商品券等使用引当金繰入額 5
(注3) 固定資産売却益は、土地売却によるものである。	(注4) 固定資産除却損は、建物等除却によるものである。
(注4) 固定資産除却損は、建物等除却によるものである。	

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)			
(注5) 減損損失 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施している。 下記の遊休資産については時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上している。				(注5) 減損損失 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施している。 下記の遊休資産については時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。			
主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	神戸市	1	遊休資産	土地及び建物等	神戸市	6
内訳は土地1百万円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定している。				内訳は土地6百万円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定している。			
(注6) 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれている。 869百万円							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,652	-	-	111,652
合計	111,652	-	-	111,652
自己株式				
普通株式(注)	343	73	-	416
合計	343	73	-	416

(注) 普通株式の自己株式の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	222	2	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	111,652	-	-	111,652
合計	111,652	-	-	111,652
自己株式				
普通株式（注）	416	19	-	436
合計	416	19	-	436

（注）普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	222	2	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,517百万円	現金及び預金勘定 6,230百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期 607	預入期間が3ヵ月を超える定期 660
預金	預金
現金及び現金同等物 5,909	現金及び現金同等物 5,569

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)																							
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として運輸業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 八 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	655	269	385	機械装置及び運搬具	536	349	187																				
その他 (工具器具備品)	76	48	27	その他 (工具器具備品)	56	41	14																				
合計	732	318	413	合計	593	391	202																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				1年内	124百万円	1年超	289	合計	413	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	126	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	97百万円	1年超	104	合計	202	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114
1年内	124百万円																										
1年超	289																										
合計	413																										
支払リース料	126百万円																										
減価償却費相当額	126																										
1年内	97百万円																										
1年超	104																										
合計	202																										
支払リース料	114百万円																										
減価償却費相当額	114																										

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,452</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審 議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース 取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会 計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴 い、土地・建物等の不動産のリース取引を開示している。</p>	1年内	1,720百万円	1年超	20,732	合計	22,452	<p>2 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,314</td> </tr> </table>	1年内	1,916百万円	1年超	19,397	合計	21,314
1年内	1,720百万円												
1年超	20,732												
合計	22,452												
1年内	1,916百万円												
1年超	19,397												
合計	21,314												

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、顧客の財務状況等を確認することによってリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、デリバティブ取引に関する契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。また、経理担当部門では常にデリバティブ取引の内容状況、評価損益状況を把握し、随時経理担当役員に報告している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,230	6,230	-
(2)受取手形及び売掛金	2,916	2,916	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,630	2,630	-
資産計	11,777	11,777	-
(1)支払手形及び買掛金	5,992	5,992	-
(2)短期借入金	3,419	3,419	-
(3)社債	6,000	6,098	98
(4)長期借入金	27,546	27,733	187
(5)受入敷金保証金	6,142	6,142	-
負債計	49,101	49,387	285
デリバティブ取引	-	-	-

(注)長期借入金には1年内返済長期借入金を含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資 産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

**負 債**

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

これらの時価について、市場価格等を反映した価格によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 受入敷金保証金

建設協力金について、期末において新規発生した場合に想定される利率で割り引いている。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	209

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

**3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額**

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,916	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	499	200	-	-
(2) 社債	-	-	100	-
合計	9,646	200	100	-

**4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額**

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	694	1,359	665
	(2)債券			
	国債・地方債等	700	706	6
	小計	1,394	2,066	672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	393	302	91
	小計	393	302	91
	合計	1,787	2,368	580

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

229百万円

社債

100百万円

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1)債券				
国債・地方債 等	-	706	-	-
社債	-	-	100	-
合計	-	706	100	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,458	851	606
	(2)債券			
	国債・地方債等	705	700	5
	社債	101	100	1
	小計	2,264	1,651	613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	365	394	29
	小計	365	394	29
	合計	2,630	2,046	584

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 209百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について88百万円（その他有価証券の株式88百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(平成20年4月1日～  
平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当連結会計年度において当社、株式会社山陽百貨店及び山陽アメニティサービス株式会社でデリバティブ取引が行われた。

上記の3社は、借入金に係る将来の金利上昇に対する有効な管理手段として、変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略している。

(2) 取引に対する取組方針

上記の3社は、変動金利を固定金利に変換する目的で、金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引及びリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引に関する契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

上記の3社では、デリバティブ取引の執行及び管理は、経理担当部門で行っている。取引の執行は、経理担当役員の許可事項とし、執行後は経理担当役員に報告される。経理担当部門では常にデリバティブ取引の内容状況、評価損益状況を把握し、随時経理担当役員に報告している。取引に関する管理規定は特に設けていない。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	3,539	1,910	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度も設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

また、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	6,391	5,783
ロ. 年金資産(百万円)	7,071	7,147
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	679	1,364
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,147	959
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,884	2,918
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	203	168
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	5,507	5,073
チ. 前払年金費用(百万円)	7,535	7,077
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	2,027	2,004

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
イ．勤務費用(百万円)	(注) 364	(注) 351
ロ．利息費用(百万円)	136	120
ハ．期待運用収益(百万円)	82	17
ニ．会計基準変更時差異の額の費用処理額 (百万円)	187	187
ホ．数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	133	385
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(百万円)	34	34
ト．確定拠出年金掛金支払額(百万円)	122	116
チ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	827	1,108

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

(注) 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	2.0	同左
ハ．期待運用収益率(%)	0.0～3.0	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	12～13 (当社における過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	5～14 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	80百万円	50百万円
賞与引当金	34	37
未実現利益消去に伴う税効果額	150	148
投資有価証券評価損	497	515
貸倒引当金損金算入限度超過額	313	336
販売用不動産評価損	1,193	1,141
未払事業税	84	91
退職給付引当金超過額	2,557	2,264
その他有価証券評価差額金	0	1
減損損失	346	330
その他	702	1,014
繰延税金資産小計	5,962	5,934
評価性引当額	2,486	2,575
繰延税金資産合計	3,476	3,358
(繰延税金負債)		
未収事業税	0	0
固定資産圧縮積立金	351	339
退職給付信託設定益	2,455	2,455
前払年金費用	432	237
その他有価証券評価差額金	171	188
その他	156	137
繰延税金負債合計	3,567	3,358

繰延税金資産(負債( ))の純額

91

1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債( ))の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	535 百万円	528 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	230	264
流動負債 - その他	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	856	792

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.2
住民税均等割等	1.0	1.2
評価性引当額	8.0	2.6
持分法投資損益	0.0	0.0
繰越欠損金	0.4	0.1
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	43.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地建物を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,102百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,697	587	15,285	27,150

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(748百万円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる場合は、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1)外部顧客に対する営業収益	19,616	25,265	2,222	2,661	1,345	51,111	-	51,111
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	749	69	441	117	1,833	3,210	(3,210)	-
計	20,365	25,334	2,664	2,778	3,179	54,322	(3,210)	51,111
営業費	18,000	25,084	2,485	2,639	3,027	51,237	(3,246)	47,990
営業利益	2,365	250	179	138	151	3,085	35	3,121
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	47,217	15,668	23,487	955	2,039	89,368	11,086	100,454
減価償却費	1,969	372	540	42	19	2,945	-	2,945
減損損失	-	1	-	-	-	1	-	1
資本的支出	2,395	289	851	67	73	3,676	10	3,687

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1)外部顧客に対する営業収益	19,158	23,140	3,119	2,648	1,422	49,489	-	49,489
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	621	53	449	79	1,769	2,973	(2,973)	-
計	19,779	23,194	3,569	2,728	3,191	52,463	(2,973)	49,489
営業費	17,719	22,988	2,650	2,612	3,019	48,990	(3,012)	45,977
営業利益	2,060	206	919	115	172	3,473	38	3,511
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	48,014	15,043	23,779	864	2,067	89,769	10,384	100,154
減価償却費	2,036	371	591	39	20	3,059	-	3,059
減損損失	-	6	-	-	-	6	-	6
資本的支出	2,065	76	1,146	20	11	3,320	2	3,323

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう「第1 企業の概況  
3 事業の内容」の区分と同一の区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。  
流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。  
不動産業.....建物及び土地の賃貸・販売等を行っている。  
レジャー・サービス業...遊園事業、飲食業等を行っている。  
その他の事業.....設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等を行っている。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、以下のとおりである。

前連結会計年度 14,507百万円（親会社の現金・預金、投資有価証券等）  
当連結会計年度 13,568百万円（親会社の現金・預金、投資有価証券等）

4 会計方針の変更

前連結会計年度

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項口に記載のとおり、  
当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適  
用している。これにより、従来の方法に比べ、営業利益が流通業で44百万円、不動産業で825百万円それぞ  
れ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額  
の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略して  
いる。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売  
上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項なし。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項なし。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

3 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項なし。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項なし。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

3 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 216円68銭	1株当たり純資産額 223円43銭
1株当たり当期純利益 11円61銭	1株当たり当期純利益 10円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,291	1,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,291	1,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,280	111,224

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
山陽電気鉄道(株)	第18回無担保社債	平成年月日 19. 3 . 13	6,000	6,000	1.78	なし	平成年月日 24. 3 . 13
合計	-	-	6,000	6,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	6,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,109	3,419	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,265	5,810	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,095	21,736	2.1	平成23年4月～ 平成41年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29	23	-	平成23年4月～ 平成26年5月
その他有利子負債				
預り保証金(1年内)	169	285	2.0	-
預り保証金(1年超)	4,112	3,828	2.0	平成23年4月～ 平成36年8月
セール・アンド・リースバック取引により調達した資金(1年内)	75	77	2.0	-
セール・アンド・リースバック取引により調達した資金(1年超)	156	79	2.0	平成23年5月～ 平成24年2月
合計	35,022	35,268	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,244	4,425	3,935	2,911
リース債務	8	8	5	0
その他有利子負債	364	285	285	285

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	12,421	12,442	12,041	12,583
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額( )(百万円)	945	758	736	194
四半期純利益又は四半期純 損失金額( )(百万円)	540	392	459	182
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	4.86	3.52	4.13	1.64

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,137
未収運賃	2,085	1,950
未収金	384	369
未収消費税等	10	-
未収収益	49	32
分譲土地建物	5,924	5,262
貯蔵品	205	202
前払費用	6	8
繰延税金資産	491	485
その他	960	682
貸倒引当金	0	51
流動資産合計	13,015	11,080
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	76,220	76,996
減価償却累計額	47,855	49,027
有形固定資産(純額)	28,364	27,969
無形固定資産	115	84
鉄道事業固定資産合計	注1,2 28,480	注1,2 28,053
自動車事業固定資産		
有形固定資産	5,414	5,335
減価償却累計額	3,282	3,290
有形固定資産(純額)	2,132	2,044
無形固定資産	33	25
自動車事業固定資産合計	2,165	2,070
付帯事業固定資産		
有形固定資産	20,092	21,889
減価償却累計額	4,718	5,267
有形固定資産(純額)	15,374	16,622
無形固定資産	86	80
付帯事業固定資産合計	注1 15,461	注1,2 16,703
建設仮勘定		
鉄道事業	11,597	12,964
付帯事業	18	12
建設仮勘定合計	11,615	12,976



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,911
関係会社株式	990	990
従業員に対する長期貸付金	23	10
関係会社長期貸付金	789	737
長期前払費用	8,239	7,788
その他	482	517
貸倒引当金	745	757
投資その他の資産合計	11,569	11,197
固定資産合計	69,291	71,002
資産合計	82,307	82,082

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,596	2,353
1年内返済予定の長期借入金	注1 3,773	注1 3,860
未払金	5,433	3,576
未払費用	1,540	1,598
未払消費税等	-	98
未払法人税等	633	451
預り連絡運賃	280	271
預り金	102	94
前受運賃	994	995
前受金	302	387
前受収益	126	118
役員賞与引当金	26	28
乗車券使用引当金	55	54
事業構造改善引当金	-	266
その他	17	18
流動負債合計	14,885	14,173
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	注1 18,235	注1 17,899
繰延税金負債	846	785
退職給付引当金	1,091	949
事業構造改善引当金	-	397
長期前受工事負担金	11,008	12,137
受入敷金保証金	注1 6,317	注1 6,119
確定拠出年金移行時未払金	1,554	933
その他	660	576
固定負債合計	45,714	45,799
負債合計	60,599	59,972

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金		
資本準備金	2,522	2,522
その他資本剰余金	4,328	4,328
資本剰余金合計	6,850	6,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	514	496
別途積立金	50	50
繰越利益剰余金	3,937	4,369
利益剰余金合計	4,501	4,916
自己株式	117	122
株主資本合計	21,325	21,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	375
評価・換算差額等合計	382	375
純資産合計	21,708	22,109
負債純資産合計	82,307	82,082

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	13,571	13,165
運輸雑収	1,034	889
鉄道事業営業収益合計	14,605	14,055
営業費		
運送営業費	9,219	9,027
一般管理費	820	791
諸税	580	578
減価償却費	1,651	1,653
鉄道事業営業費合計	12,272	12,050
鉄道事業営業利益	2,332	2,004
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	2,899	2,961
運送雑収	112	113
自動車事業営業収益合計	3,012	3,074
営業費		
運送営業費	2,482	2,506
一般管理費	180	183
諸税	51	52
減価償却費	276	336
自動車事業営業費合計	2,990	3,079
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 ( )	21	5
<b>付帯事業営業利益</b>		
営業収益		
索道事業収入	43	43
遊園事業収入	64	62
土地建物販売収入	120	919
賃貸収入	2,337	2,462
付帯事業営業収益合計	2,567	3,487
営業費		
土地建物売上原価	注1 935	984
販売費及び一般管理費	665	700
諸税	321	341
減価償却費	553	606
付帯事業営業費合計	2,476	2,632
付帯事業営業利益	91	855
全事業営業収益	20,184	20,617
全事業営業費	17,739	17,762
全事業営業利益	2,445	2,854

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	19
受取配当金	33	22
関係会社受取配当金	15	-
関係会社退職金負担額受入	45	24
バス補助金	175	114
物品売却益	-	27
雑収入	59	29
<b>営業外収益合計</b>	<b>349</b>	<b>238</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	454	442
社債利息	106	106
預り建設協力金利息	77	77
雑支出	18	85
<b>営業外費用合計</b>	<b>656</b>	<b>712</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,138</b>	<b>2,380</b>
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	374	106
鉄道事業土地売却益	0	-
収用等特別勘定取崩益	-	221
<b>特別利益合計</b>	<b>374</b>	<b>327</b>
<b>特別損失</b>		
工事負担金等圧縮額	374	106
販売用不動産評価損	57	-
投資有価証券評価損	12	88
関係会社株式評価損	2	-
事業構造改善引当金繰入額	-	664
収用等代替資産圧縮損	-	221
<b>特別損失合計</b>	<b>447</b>	<b>1,080</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,065</b>	<b>1,627</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>914</b>	<b>843</b>
法人税等調整額	189	75
<b>法人税等合計</b>	<b>1,104</b>	<b>768</b>
<b>当期純利益</b>	<b>960</b>	<b>859</b>

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		4,821		4,833	
経費		4,397	9,219	4,193	9,027
2 一般管理費					
人件費		468		468	
経費		351	820	322	791
3 諸税			580		578
4 減価償却費			1,651		1,653
鉄道事業営業費合計					
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		1,684		1,714	
経費		797	2,482	792	2,506
2 一般管理費					
人件費		121		125	
経費		58	180	58	183
3 諸税			51		52
4 減価償却費			276		336
自動車事業営業費合計					
付帯事業営業費	3				
1 土地建物売上原価			935		984
2 販売費及び一般管理費					
人件費		112		121	
経費		553	665	578	700
3 諸税			321		341
4 減価償却費			553		606
付帯事業営業費合計					
全事業営業費合計					
			12,272		12,050
			2,990		3,079
			2,476		2,632
			17,739		17,762

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

		(第120期)		(第121期)	
		百万円		百万円	
(1) 1 鉄道事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与	3,813		給与	3,622
	修繕費	1,422		修繕費	1,236
	鉄道線路使用料	822		鉄道線路使用料	822
	動力費	816		動力費	738
(2) 2 自動車事業営業費	運送営業費			運送営業費	
	給与	1,380		給与	1,371
	燃料油脂費	263		福利厚生費	207
	福利厚生費	209		燃料油脂費	207
	修繕費	175		修繕費	193
(3) 3 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費	
	業務委託料	208		業務委託料	212
(4) 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等	役員賞与引当金繰入額	26		役員賞与引当金繰入額	28
	退職給付費用	545		退職給付費用	808
	乗車券使用引当金繰入額	15		乗車券使用引当金繰入額	4

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,090	10,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,090	10,090
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,522	2,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,522	2,522
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,328	4,328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,328	4,328
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	531	514
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	514	496
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,404	3,937
当期変動額		
剰余金の配当	445	444
当期純利益	960	859
圧縮積立金の取崩	17	17
当期変動額合計	532	431
当期末残高	3,937	4,369



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,986	4,501
当期変動額		
剰余金の配当	445	444
当期純利益	960	859
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	515	414
当期末残高	4,501	4,916
<b>自己株式</b>		
前期末残高	94	117
当期変動額		
自己株式の取得	23	5
当期変動額合計	23	5
当期末残高	117	122
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,833	21,325
当期変動額		
剰余金の配当	445	444
当期純利益	960	859
自己株式の取得	23	5
当期変動額合計	492	408
当期末残高	21,325	21,734
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	680	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	7
当期変動額合計	297	7
当期末残高	382	375
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	680	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	7
当期変動額合計	297	7
当期末残高	382	375
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,513	21,708
当期変動額		
剰余金の配当	445	444
当期純利益	960	859
自己株式の取得	23	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	7
当期変動額合計	194	401
当期末残高	21,708	22,109

【重要な会計方針】

項目	第120期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第121期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2)分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号平成18年 7月5日)を適用している。これにより、期 首時点で保有していたたな卸資産に係る 簿価切下げ額57百万円を特別損失として 計上している。なお、従来の方法に比べ、 営業利益及び経常利益は825百万円、税引 前当期純利益は882百万円それぞれ減少し ている。	(1)貯蔵品 同左 (2)分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)

項目	第120期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第121期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産            鉄道事業取替資産 取替法            その他の有形固定資産 定額法            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物 3～60年            車両及び機械装置 5～20年</p> <p>(追加情報)            機械装置については、従来、耐用年数を3～20年としていたが、当事業年度より法人税法改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、5～17年に変更した。            これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)長期前払費用            均等額償却</p>	<p>(1)有形固定資産            鉄道事業取替資産 取替法            その他の有形固定資産 定額法            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物 3～60年            車両及び機械装置 5～20年</p> <p>(2)無形固定資産            同左</p> <p>(3)長期前払費用            同左</p>

項目	第120期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第121期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（9,072百万円）については、退職給付信託設定に伴う会計基準変更時差異償却額（7,231百万円）を除いて15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)乗車券使用引当金 負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（9,072百万円）については、退職給付信託設定に伴う会計基準変更時差異償却額（7,231百万円）を除いて15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる数理計算上の差異の算出に与える影響はない。</p> <p>(3)乗車券使用引当金 同左</p>

項目	第120期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第121期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	(4)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。	(4)役員賞与引当金 同左  (5)事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い今後発生する費用及び損失に備えるため、発生見込額を計上している。
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業において、国および地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。 (2)消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(1)工事負担金等の会計処理 同左  (2)消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第120期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第121期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

第120期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	第121期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた流動負債の「確定拠出年金移行時未払金」(当事業年度761百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「物品売却益」の金額は19百万円である。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

平成20年度(第120期) (平成21年3月31日)	平成21年度(第121期) (平成22年3月31日)
<p>(注1) 担保資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(財団組成) 25,786百万円</p> <p>債務内訳</p> <p>長期借入金 8,002百万円</p> <p>(ロ) 付帯事業固定資産 6,336百万円</p> <p>債務内訳</p> <p>受入敷金保証金 4,724百万円</p> <p>なお、(イ)の長期借入金残高には一年内返済予定分を含んでいる。</p> <p>(注2) 圧縮記帳額</p> <p>工事負担金等圧縮累計額</p> <p>鉄道事業固定資産 27,839百万円</p> <p>(うち当期圧縮額 374百万円)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関等借入金に対する債務保証を行っている。</p> <p>(株)山陽百貨店 6,815百万円</p> <p>(株)サンヨーマート 164百万円</p> <p>山陽アメニティサービス(株) 90百万円</p>	<p>(注1) 担保資産</p> <p>(イ) 鉄道事業固定資産(財団組成) 25,391百万円</p> <p>債務内訳</p> <p>長期借入金 7,849百万円</p> <p>(ロ) 付帯事業固定資産 6,076百万円</p> <p>債務内訳</p> <p>受入敷金保証金 4,556百万円</p> <p>なお、(イ)の長期借入金残高には一年内返済予定分を含んでいる。</p> <p>(注2) 圧縮記帳額</p> <p>(イ) 工事負担金等圧縮累計額</p> <p>鉄道事業固定資産 27,945百万円</p> <p>(うち当期圧縮額 106百万円)</p> <p>(ロ) 収用等代替資産圧縮額</p> <p>当期圧縮額 221百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関等借入金に対する債務保証を行っている。</p> <p>(株)山陽百貨店 6,487百万円</p> <p>山陽アメニティサービス(株) 310百万円</p> <p>(株)サンヨーマート 176百万円</p>

## (損益計算書関係)

平成20年度(第120期) (平成20年4月1日~ 平成21年3月31日)	平成21年度(第121期) (平成21年4月1日~ 平成22年3月31日)
<p>(注1) 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が土地建物売上原価に含まれている。</p> <p>825百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

平成20年度(第120期)(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	343	73	-	416
合計	343	73	-	416

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

平成21年度(第121期)(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	416	19	-	436
合計	416	19	-	436

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	212	602	389
合計	212	602	389

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	212	510	297
合計	212	510	297

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	778
合計	778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていない。



## (リース取引関係)

前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="223 324 734 436"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,222</td> </tr> </table>	1年内	1,702百万円	1年超	20,519	合計	22,222	<p>オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="861 324 1372 436"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,116</td> </tr> </table>	1年内	1,894百万円	1年超	19,222	合計	21,116
1年内	1,702百万円												
1年超	20,519												
合計	22,222												
1年内	1,894百万円												
1年超	19,222												
合計	21,116												
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴い、土地・建物等の不動産のリース取引を開示している。</p>													

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成20年度(第120期) (平成21年3月31日)	平成21年度(第121期) (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	302百万円	328百万円
投資有価証券評価損	403	439
関係会社株式評価損	36	36
退職給付引当金超過額	2,219	1,878
減損損失	254	238
販売用不動産評価損	1,193	1,141
その他	613	929
繰延税金資産小計	5,024	4,993
評価性引当額	1,857	1,970
繰延税金資産合計	3,166	3,022
(繰延税金負債)		
前払年金費用	422	237
退職給付信託設定益	2,455	2,455
固定資産圧縮積立金	351	339
その他有価証券評価差額金	152	173
その他	138	116
繰延税金負債合計	3,521	3,322
繰延税金資産(負債( ))の純額	355	299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成20年度(第120期) (平成21年3月31日)	平成21年度(第121期) (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割等	0.9	1.1
評価性引当額	13.6	7.0
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	47.2

## ( 1株当たり情報 )

平成20年度(第120期) (平成20年4月1日~平成21年3月31日)		平成21年度(第121期) (平成21年4月1日~平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円15銭	1株当たり純資産額	198円80銭
1株当たり当期純利益	8円63銭	1株当たり当期純利益	7円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成20年度(第120期) (平成20年4月1日~平成21年3月31日)	平成21年度(第121期) (平成21年4月1日~平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	960	859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	960	859
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,280	111,224

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	阪急阪神ホールディングス株式会社	542
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	379
		モロゾフ株式会社	193
		神姫バス株式会社	107
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回十一種優先株式	95
		西大阪高速鉄道株式会社	80
		株式会社みなと銀行	68
		株式会社香川銀行	64
		多木化学株式会社	50
		富士急行株式会社	45
		その他31銘柄	181
		計	1,810
			3,857,635

(注) 株式会社香川銀行は、平成22年4月1日に株式会社徳島銀行と、両行の完全親会社となるトモニホールディングス株式会社を設立した。

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条項付無担保社債(劣後特 約付)	101
		計	101

## 【その他】

該当事項なし。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	12,315	918	232	13,001	-	-	13,001
建物	22,585	1,308	138	23,755	10,633	748	13,122
構築物	35,171	861	299	35,733	19,950	591	15,783
車両	21,667	480	515	21,633	18,862	708	2,771
搬器	44	-	-	44	17	3	27
機械装置	6,501	80	43	6,538	5,167	260	1,370
工具、器具及び備品	3,441	113	40	3,514	2,953	201	560
建設仮勘定	11,615	3,875	2,514	12,976	-	-	12,976
有形固定資産計	113,342	7,638	3,783	117,197	57,585	2,513	59,612
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9	-	-	9
専用施設等利用権	-	-	-	122	40	7	81
借地権	-	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	-	-	-	207	110	32	97
商標権	-	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	343	152	40	191
長期前払費用	8,457	102	511	8,048	260	42	7,788
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりである。

土地	尼崎賃貸マンション購入	305百万円
建物	尼崎賃貸マンション購入	602百万円
構築物	尼崎賃貸マンション購入	7百万円
機械装置	尼崎賃貸マンション購入	14百万円
	建設仮勘定 明石市内連続立体化工事	1,067百万円
	尼崎賃貸マンション購入	929百万円

2 「当期減少額」のうち工事負担金等の圧縮記帳処理によるものは次のとおりである。

土地	尼崎賃貸マンション購入	221百万円
建物	別府駅バリアフリー化工事	68百万円
構築物	鉄道電気通信線路等移設工事	30百万円
	別府駅バリアフリー化工事	1百万円
工具、器具及び備品	別府駅バリアフリー化工事	6百万円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	745	69	-	6	809
役員賞与引当金	26	28	26	-	28
乗車券使用引当金	55	4	5	-	54
事業構造改善引当金	-	664	-	-	664

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の欄は、貸倒懸念債権の回収不能見込解消による減少額(6百万円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(0百万円)である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	401
定期預金	1,700
小計	2,104
計	2,137

(イ)未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道事業(注)	
神戸高速鉄道株式会社	871
株式会社山陽フレンズ	275
株式会社スルッとKANSAI	174
阪神電気鉄道株式会社	137
西日本旅客鉄道株式会社ほか	173
小計	1,631
自動車事業	
神戸市	232
株式会社山陽フレンズほか	86
小計	319
計	1,950

(注)(回収滞留状況)

連絡運賃精算規定等に基づき、2カ月以内に全額回収している。

(ウ)未収金

区分	金額(百万円)
バス補助金	101
工事負担金	129
受託工事ほか	137
計	369



## (工)分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(㎡)	
神戸地区	1,933	面積	301,305
明石地区	907	"	22,372
高砂地区	652	"	55,511
姫路地区	754	"	90,323
大阪地区	1,015	"	3,334
計	5,262	計	472,845

## (オ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両用品	93
土木用品ほか	109
計	202

## (カ)未払金

区分	金額(百万円)
確定拠出年金移行時未払金	628
大成建設・戸田建設・青木あすなる共同企業体	400
日本信号株式会社	277
鹿島・奥村・新井・ハンシン・窪田共同企業体	263
三菱電機株式会社	199
株式会社ニチワほか	1,805
計	3,576

## (キ)社債

6,000百万円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

## (ク)長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,947
株式会社三井住友銀行	2,401
住友信託銀行株式会社	1,447
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,408
株式会社みなと銀行	1,336
株式会社みずほコーポレート銀行ほか	4,358
計	17,899

## (ケ)長期前受工事負担金

区分	金額(百万円)
姫路駅付近線路移設等工事	8,393
明石市内連続立体化工事	3,561
谷八木架道橋拡幅工事ほか	182
計	12,137

## (コ)受入敷金保証金

区分	金額(百万円)
株式会社イトーヨーカ堂	4,263
株式会社ライフコーポレーション	355
小束台土地ほか	1,501
計	6,119

## (3)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取・売渡					
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス				
取次所					
買取・売渡手数料	無料				
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、神戸市において発行する神戸新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanyo-railway.co.jp/koukoku.html">http://www.sanyo-railway.co.jp/koukoku.html</a>				
株主に対する特典	株主優待券を下記要領にて発行する。 発行方法 毎年3月31日及び9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数に応じて次表のとおり電車全線(西代駅以西に限る)、乗合バス(明石市コミュニティバス路線・高速バス路線を除く)及びグループ施設の株主優待券を発行する。				
	所有株式数		電車乗車券 (枚)	電車・乗合バス共通乗車証 (枚)	グループ施設株主優待券 (冊)
	1,000株以上	3,000株未満	4	-	1
	3,000株以上	5,000株未満	8	-	1
	5,000株以上	10,000株未満	12	-	1
	10,000株以上	15,000株未満	24	-	1
	15,000株以上	20,000株未満	48	-	1
	20,000株以上	23,000株未満	60	-	1
	23,000株以上	200,000株未満	4	1	1
	200,000株以上	500,000株未満	4	2	1
	500,000株以上	1,000,000株未満	4	3	1
1,000,000株以上		4	5	1	
有効期間 毎年6月1日・12月1日からそれぞれ6か月間とする。					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第120期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第121期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第121期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山陽電気鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山陽電気鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。